慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	南原繁・大内兵衛・大塚久雄他監修・編纂 矢内原忠雄全集（経済学篇，第1-5巻）
Sub Title	The complete works of Tadao Yanaihara
Author	中村, 勝己
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1964
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.57, No.3 (1964. 3) ,p.258(72)- 266(80)
JaLC DOI	10.14991/001.19640301-0072
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19640301-0072

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

南原　繁・大内兵衛
大塚久雄他監修・編纂
『矢内原忠雄全集』
（経済学篇、第一―五巻）

中村勝己

一

昭和一二年一一月二四日東京帝大経済学部教授会の席上で、土方学部長は突如「中央公論」誌九月号をとり出し、「国家の理想」というが如き論文（本全集第一八巻所収）を書く者は大学教授としての資格ありや否やを議題とした。当時戦火は拡大する一方で、巷は出征兵士を送る旗の波にあふれ、捷報に国民は熱狂していた。その時この論文は「現実国家の行動態度の混迷する時、国家の理想を思い、現実国家の狂する時、理想の国家を思ふ……。」という書出しで、理想による現実批判の必要を力説し、「虚偽宣伝の横行」「価値判断の顛倒」「言論の抑圧」を批判し、「戦争政策の抛棄と財政負担軽減による民衆生活の向上と自由、平和こそ国家の理想である、と論じたのである。問題は学の内外で急転直下展開し、一二月二日本全集の著者矢内原忠雄教授は辞職するに至った。

元来著者矢内原教授は東京帝大のドイツ風アカデミズムとは異質の英米的リベラリズムの系統を代表する新渡戸稲造教授の後継者として植民政策講座を担当していた。著者の精神史的系譜として三つをあげることが出来る。第一は旧制一高の校長新渡戸稲造の個人主義的・人格的感化であって、この間の事情は著者自らの手で「余の尊敬する人物」（岩波新書）の中の「新渡戸稲造」の中にこの上なく美しく描かれている。著者が生涯に亙って愛読し、深い影響を受けたアダム・スミスの「国富論」も新渡戸教授から学んでいる。第二に、吉野作造から民主主義の歴史・帝国主義論やマルクス「資本論」の講義を受けている。第三に、内村鑑三から魂の奥底までたたきこまれた無教会的キリスト教である。近代日本思想史の研究者武田清子教授の指摘されている様に、著者の精神構造は、新渡戸稲造の弟子達の多くの様に、キリスト教のもつ価値の変革を迫るきびしさを受けとめることのないままに新渡戸のクェーカー的寛容性・抱擁性の裡に安住した人々の多様性・無原則性とは異なる。又内村鑑三から価値の根本的変革という決定的影響をうけつつも、内村のみを師とした人々に往々見られる非寛容性・独善性に陥っていない。（武田清子編「思想史の方法と対象――日本と西欧――」創文社刊、三一四―五頁。なお矢内原忠雄「内村鑑三とともに」東大出版会刊、参照）経済学的には著者はアダム・スミスに最も親しみ、かれから深い影響をうけた（戦後には「アダム・スミスの会」を創始した）し、マルクス「資本論」をはじめレーニン「帝国主義論」、ヒルファーディング「金融資本論」及びボブスン「帝国主義論」などを理論的武器として駆使して植民地問題を分析した。キリスト教を信ずる者がマルクス経済学を採用し得るかという問題は当時論議されたが、これに対して著者は「マルクス主義とキリスト教」（一粒社版・角川文庫版・本全集一六巻所収）によって自ら原理的に答えているが、それ以上に著者の学問的著作自体の価値が一つの事実上の解答を与えている。経済学部の高野門下の同僚、特に大内兵衛氏からの影響については、大内兵衛氏の「私の履歴書」（黄土社刊）「経済学五十年」（東大出版会刊）「高い山」（岩波書店刊）などに最も美しい友情の文字をもって記されている。

二

「植民及び植民政策」（全集第一巻）は出版当時から特異のテキストとして注目された。それは先ず植民地統治策ないし技術ではなく、植民という現象が何故おこるのか、植民が本国及び植民地に実質的にどの様な意味をもち、どの様な影響を与えるのかを、統治策・原住者保護政策・労働政策・土地政策・金融政策・産業政策・財政政策の各方面から論じ、最後にそれらを貫ぬく原理＝「植民政策の理想」として植民地の自主独立の地位の承認こそ「集団的人格の尊貴を尊重する社会的正義の要求」であるとし、「虐げらるるものの解放、沈めるものの向上、而して自主独立なるものの平和的結合」こそ人類の過去・現在・未来を通ずる希望であると論じ、かかる正義と平和の保障は「強き神の子不朽の愛」（テニスン「イン・メモリアム」）にあると断じた。この最後の一句によって著者は経験科学の限界をこえたと屢々非難された。しかし著者が、この「強き神の子」への熱愛と確信によって、方法論的にヨリ厳密なる批判者の多くより遙かに「時局」に対し戦闘的・非妥協的であったという事実は否定出来ない。

初期の論文集「植民政策の新基調」（全集第一巻五一九頁以下）はいくつかの時事問題をとらえつつ、そこに帝国主義の国家的営利主義・搾取的支配・独占的排他競争の撤廃・止揚を主張し、それこそ「植民政策の新基調」だと論じている。この論文集中「朝鮮産米増殖計画に就て」及び「朝鮮統治の方針」の如きは著者の学問の特徴が最も顕著にあらわれている論文である。前者は、日本内地の食糧不足を解決する為に、朝鮮で米を作らせようとした政策が、現実には租税や水利費その他の貨幣支出の必要から、朝鮮農民をして米を売って外米や満州粟や草などの劣悪な食糧を食べざるをえざらしめ、又債務の為土地を手離さざるを得ざらしめた。こうして産米計画は朝鮮農民ではなく、多く内地人の地主・穀物商人・肥料農具業者・土地改良業者・金融業者などを利する結果となったのだ、と指摘する。後者は、同じ大正一五年に「中央公論」誌上に掲載され、大正八年独立万歳事件以後、武断警察政治を改め「文治主義」がとられたにも拘らず、大正一五年李王薨去を機に共産主義の影響をうけた民族運動が遼原の火の如く燃えあがったのは、日本資本主義の進出による朝鮮旧社会の解体という客観的条件があったからだと論じ、「日鮮融和」「共存共栄」が空語でないならば、資本主義的産米計画を朝鮮人の利益に反せざる様に変更すべく、又朝鮮人の利益を最もよく知る朝鮮人による議会を開設すべきを主張している。論文「朝鮮統治上の二、三の問題」（全集第四巻所収）は、著者の大学辞

職直後に発表され、台湾や南洋群島に比し、朝鮮統治が日本の重い財政負担であるのは何故であるかを分析し、産米増殖計画・特に満州事変後の軍需景気に刺戟された資本主義大工業への保護奨励政策・日本語による普通教育＝皇民化教育などの官治同化政策こそその理由であるとし、しかもこれらの政策自体が、朝鮮旧社会を解体し賃銀労働者を創出し、社会主義滲透の地盤をつくり出し政治的自覚を刺戟するが故に、政治的権利賦与の拒否、軍事的・警察的監視を以て補強されざるを得ないのだと論じた。これらの論文、特に「朝鮮統治の方針」は学術雑誌に発表されたのではなかったため、当時朝鮮人から少からず感激と感謝とを以て報いられ、「かくの如き立場より朝鮮問題を論ぜられた文は始めてであろう」（五三八頁）といわれた。朝鮮人の参政は「時期尚早」（これは政治家の常用する狡猾なる遁辞である）だという若槻首相の言に対して「朝鮮に行って見よ、路傍の石悉く自由を叫ぶ」と反論し、「人格尊重に基礎せざる共存共栄融和提携の提唱は弱者に対する阿片である。去勢である。私は之を憎む」とさえ言っている（七四〇頁、七四二頁）。されば こそ総督府丸山警務局長は、一夜帝国ホテルに著者を招き懐柔の態度に出て、反って著者に皮肉られたという。

「帝国主義下の台湾」（全集第二巻所収）は中国語三種・ロシア語にも翻訳された名著である。台湾は日本領有以後一般的に見て、悪疫は減少し、阿片の漸禁も次第に効果をあらわし、蕃害も殆んど見ざるに至った。交通取引の安全・産業の興隆・教育の普及も清国時代に比し進歩著しきものがある。しかし他方では日本資本主義の進出特に糖業大資本の進出による甘庶農民の没落・小作人又は農業労働者化——→農民組合の発展——→民族運動の発展を齎らしたことを見事に分析し、台湾統治が比較的成功であった故に、その成功の結果に応ずる政策を当然とるべきであるとし、「世界植民地中稀有の例に属する」極端なる総督の専制警察政治、日本人による公職・企業・高等教育の独占、土地没収を批判した。それ故本書は出版後台湾には発売禁止になった。現地視察中の著者は総督府官吏から「台湾はわれわれが汗水流して一生懸命やっているから委せたまえ。君は東京へ帰って講義をしていればいい」と嫌味をいわれたという。「満州問題」（全集第二巻）は事変後の「満州問題の性質及び傾向の学問的認識並びに批判」である。満州に対するソ・英・米の進出の動き及び中国民族主義の抵抗を分析し、日本の特殊権益を守る為特に軍部が事件を推進した理由を明らかにし、そもそも満州が喧伝されている程、移住地・原料供給地・製品市場及び投資地として経済的に価値はないのだと論じ、対外的には世界に於て生ずる戦争の危険・国内的には権威の無視・自由の束縛を犯し、満州経営より得られる利益に見あわざる多額の財政負担を敢てしてまで満州問題を固守するのはいわれなき事だと冷厳に理をつくして論じている。「獲たる利益幾何、醸成したる悪意幾何、特定外交政策とそれに用いられた手段の価値を後代の批判すべき現実尺度はこの二つである」（第二巻六一八頁）。「満州国承認」（第五巻所収）は、満州国承認を急いだのは、満州人の意志ではなく、「満州国承認をもっとも要望しこれによって人心安定したるものは」「満州国経営の指導主体たる勢力これである」として、関東軍の役割を指摘している。しかし形式的承認は実質的利益を保証しないのだから、「今や宣伝の魔力からさめて堅実な判断に出」るべき機であり、これ以上の軍事的拡大を非とし、「民堵に安じて生計の安全を得」、「財政の困難を増す事なき事を願わざるを得ない」と論じている。「日満経済ブロック」（第五巻所収）は元来民族自決主義と独占資本主義の妥協形態だが、現実は「景気は満州より」どころではなく、日満経済ブロックには大きな限界があるのだと論じている。「大陸政策の再建」（第五巻所収）は、国際連盟脱退・日独防共協定締結は明白に「時代錯誤」であり、外は英・米・ソ・中国と協調・平和的経済的進出、内には「民意伸暢・負担軽減の大道」を歩むことが「政策進展の歴史的運動法則の命ずる結論」であるとする。さればこそ満鉄総裁松岡洋右は「満州移民はだめだという大学教授がある」と憤懣をもらし、東大の配属将校は「矢内原の満州問題の講義を聴くな」といったのである。右の「帝国主義下の台湾」と「満洲問題」は昭和一三年に「当局の内意により自発的休版」せしめられた。

「南洋群島の研究」（第三巻所収）は太平洋問題調査会の委嘱による調査研究で、英文でも出版されている。日本植民地中文化程度と経済的価値の低い南洋群島の民族的旧慣が日本の領有によってどの様に崩壊したかを経済学・社会学・民俗学などの成果をふまえつつ、自らの精密な現地調査によって分析したものである。委任統治制度は当時の植民地統治方式としては最も弊害の少ない制度だとし、日本の委任統治は大体に於て成功していると見ている。ただし満州事変以後南洋群島を「海の生命線」として建設しつつある諸施設が、軍事的なものになるか否かは「日米両国が太平洋の平和尊重に就て抱く国策」の問題だとし、委任統治の条項に違反せずに、南洋群島を軍事化することなく、島民福祉の増進に貢献するか否かが受託者の「神聖なる使命」のテストだとしている。「植民政策より見たる委任統治制度」（第四巻所収）は一般論、「南洋委任統治論」（第五巻所収）は蠟山政道氏の論文を批判し、氏のいわゆる「新南洋政策」は国際連盟を利用しての帝国主義にすぎぬと痛烈に批判している（一四一—一四六頁）。「南洋群島の研究」「南洋群島視察談」「南洋群島の経済」「南洋群島民の教育に就て」（いずれも第五巻所収）は派生的論文である。だが本書出版後八年にして南洋群島は日米両軍の最大の激戦地の一つとなったのである。著者の愛した学生の一人も南海の孤島のとある大樹の下に「右の頬を打たれて左の頬をも差出し」て葬られたのである。

「帝国主義下の印度」（全集第三巻所収）によれば、印度農民の甚だしい貧困・無学・多死は周知の事実であるが、この印度の貧困と無智に対して英国の統治は果してどの様な責任があるか。「日本人が如何に愛国心によって自ら発奮努力し、近代的社会としての進歩を為し遂げたか」（ダーリング）に対して、「印度人の無自覚・保守性」こそ批難さるべきもの（ノールズ女史、アンスティ女史）であるか。否！　第一次大戦を機に印度内部の綿業の勃興、民族運動の興起とその急進化に対して英国は統治方式の自治領化を以て応じた。鉄道建設も軍事的性格をもち、貨幣制度も印度資本主義に対してよ

り英国資本主義に極力有利に転換せしめられた。英国は「善政」「恩恵」をおしつけ印度人の自主性を極力認めざるに努めた。産業政策に関しても印度を棉花・黄麻及び石炭の如き輸出用原料生産地におし止め、英国工業製品の輸出市場とするに努めた。今世紀に入ってからは印度工業の興隆に対して英国は支配方式を変更して技術的・経営的・資本的に帝国主義的支配を継続するに努めている。印度の貧困と無智は古来の印度村落社会の上に外来の資本主義が重ねられて甚だしく矛盾せる二重の植民地型経済構造をなしていることに多く因る事は明白である。併し、外来資本主義自体は在来社会をそれなりに破壊するが故に、かかる状態に永久に固定化する事は出来ない。農業の国際商品化・村落手工業の没落・資本主義的工業及び労働者階級の生成を背景とする印度民族運動は必然的に内部矛盾を激化するが、ガンジーからネールへの指導権の移行は印度の民族運動の変化を示すものである。併し、社会の底辺をなす農村及び農民の社会生活並びに生産関係は近代化されず、英国統治以前と大差なしとされ、これは英国植民政策の結果として考えらるべき一面を含む、と論ずる(六三六―六五〇頁、特に六四八頁)。第二次大戦後の農地改革さえ極めて不徹底である――たとえば大和田啓気編「アジアの土地改革」(アジア経済研究所刊)などを、次の如き西洋経済史研究、高橋幸八郎「地主的土地所有と商品生産」(河出書房新社、大学ゼミナール双書「経済史学論集」巻頭論文)及び高橋幸八郎「比較経済史的に見たる明治維新の農業=土地問題」(「西洋経済史・思想史研究」創文社刊所収)、高橋幸八郎「市民革命の構造」(お茶の水書房刊)と比較せよ。――事は印度の「アジア的停滞性」からの解放の容易ならざる事を示して余りある。帝国主義的植民政策の傷痕はそれ程に深いのである。以上本書は戦前の印度研究の最もすぐれた水準を示すものであったが、附録として収録されている「アイルランド問題の沿革」も同一の分析方法によって居る論文で、今日でも経済史的研究として広く利用されている殆んど唯一の邦語文献である。「憐むべし、アイルランド人! 地代かくの如く高く、産業かくの如く阻止せられ、土地集中かく行われ、追立てかく励行せられるのでは、如何に彼等が人口を制限しても尚常に人口過剰に苦しんだであろう」(六七六頁)。大不作・大饑饉・農民暴動・人口大流出、而してイギリスがアイルランドにドミニオンの地位を与えたのは「搾取の完了した」後である、と述べている。因みにこの論文を含む著書「帝国主義下の印度」は教授時代の最後の著書であるが、その大部分はむしろ研究生活の前半期に属する。

著者の「人口問題」に関する論者は数多く、独立の単行本としての「人口問題」(全集第二巻一―一七五頁)、論文集「帝国主義研究」(全集第四巻所収)中の「人口問題」(一―四九頁)の外、「時論としての人口問題」「人口問題」「人口問題と移民」「各国の移民政策」「人口問題と移植民」(いずれも全集第四巻所収)などをあげる事が出来る。著者の「人口問題」の理解の仕方はほぼマルクスの相対的過剰人口論に立っているが、マルサスの「人口論」をも捨ててはいない。「食糧不足」は資本主義発展の結果であり、食糧生産は植民地などに移行する傾向があり、食糧不足は人口問題の中心問題ではない。食

糧を購うべき所得、所得の源泉たる仕事の不足・欠乏がむしろ現実的恐怖の本体である。失業の原因は人口の側よりは事業即ち経済組織の側にある。この相対的過剰人口は資本主義経済の必然であるが故に、種々の社会政策・人口抑制・産業立国・生活程度の引下げなどは根本的解決策ではない。階級的貧富の問題は社会制度の改革によらねばならぬ。而して社会の改革は個人の自覚的道徳的責任によって支えられねばならぬ。一国の人口問題の解決は国際的に非ざれば解決出来ぬ。この国際的解決は有力国の地球独占政策に対する戦争によっては行いえない。この解決はその困難さを知る新たな平和的合理的国際管理なくして行いえぬだろう、とする。著者のマルサス弁護論は富ないし生活資料量の外枠としての自然法則の承認と、最良の意味における自覚せる個人の人格的・社会的・積極的責任という二点(第二巻一六一頁、一七五頁、第四巻一九―二六頁など)であると思われ、著者自ら「人口問題の諒解に於て必ずしもマルサスと一致せざる事は本書の叙述により知られたであろう」(第二巻一七四頁)と明言されているが、マルサスを現代に於ても若干の点で生かさんとする著者の努力が、マルサスの理論の構造あるいは主観的意図及び客観的役割とどの様な関係に立つかは嘗て学界で論ぜられたし、又現在でも論ぜられて然るべきであろう。「大陸経営と移植民教育」(全集第五巻所収)は日本人移民は「兵士の出征」とは異なるのだから、国際的な精神と移住地を「家郷とし花園とし墳墓となす」人間的精神を必要とすると論じ、優れた指導者の養成の必要を説いている。

「支那問題の所在」(全集第四巻所収)は昭和一二年二月「中央公論」誌上に発表された。西安事件以後、蔣=浙江財閥は英米仏の支持をうけつつ、旧東北軍を中央軍に吸収し、国共軍事行動の中止により抗日の強化を打出して民族国家的統一の道を辿り始めた。蔣介石の代表する南京政府は単なる地方軍閥ではなく、中央集権国家形成の途上にある政権であって、その財政的基礎をなす浙江財閥は英米仏と資本関係が比較的濃厚であり、封建性・買弁性・門閥性を有する。中国社会自体も多分に封建的性質を残存し、列強の商品及び投資市場であるとともに領土的政治的支配干渉を受けているという意味で半植民地であるが、その様な経済的地位自体が「封建的富をば近代的資本に転化し、封建的地主・買弁(商人資本家)並びに高利貸をば近代的なる土着資本家に転化せしめる」(三三四頁)。そしてかかる土着資本を中心にして国家的統一が行われつつあると見るべきいくつかの指標がある(三三五―三四〇頁)。それ故に「この民族国家統一を是認しこれを援助する政策のみが、支那を助け、日本を助け、東洋の平和を助くるものである」(三四〇頁)とし、「日支国交整調の一大鉄則はこれであり、又、これ以外にはあり得ない」(同頁)と論じた。新島淳良氏は最近「矢内原氏がこの見解(『蔣政権が『近代的資本』(それは浙江財閥を指している)の上に立っているという」こと――引用者)によって批判しようとしたのは、主として『右翼的』な見解――中国を前資本主義社会で、封建的軍閥割拠の単なる地域とみて、その「近代的統一国家」であることを否定し、中国侵略を合理化する――であった。矢内原氏の課題からすれば、浙

江財閥や蔣政権を『近代』と評価することで、軍国主義批判が可能だったのである。」と論じて居られる（『思想』一九六三年一一月号一〇七頁）。蔣政権及び浙江財閥の歴史的性格自体について「近代」性を強調することは論議の余地があると思うが、この論文の核心は、昭和一二年という時点で日本の軍国主義を批判したという点にある。「植民地再分割問題」と題する二つの論文（何れも全集第四巻所収）はイタリアのエチオピア征服・ドイツの再軍備と植民地恢復の要求・日本の満州事変の生起する国際的必然性を第一次大戦の結末に求め、植民地再分割要求の平和的・合理的方法を求めている。「南洋政策を論ず」（第五巻所収）は日本の東南アジアに対する伝統的な平和的進出政策が昭和七年頃から顕著になって来たが、日本海軍がその背後にあって武力進出に転化してはならぬと論じている。「英国対支政策の経済的根拠」及び「太平洋の平和と英国」（ともに全集第四巻所収）は濠州・新西蘭及びカナダなどの自治領をも含めて英帝国の経済的利害関係を分析し、英国の対中国利害関係は「生命線」視さるべきものではないが、日本が更に軍事的南進を試みるとき、英帝国との武力衝突は避けられぬこと、中国に関する利害関係は寧ろ日米間にあることを指摘し、太平洋における戦争はどこ迄行けば、どこで起るかを示している。

三

著者の学問論は全集中に別に二巻（第二一・二二巻）があてられているが、経済学関係の第五巻の中にも学問論系列の興味ある文章を見出し得る。『インフレーション論と統制経済論』中に、『建設的』な仕事は、権力者と共でなければなす事が出来ない。批判的な見解を有するものに対しては、権力者はこれを忌み避けるのである。……学者がもし常に『建設的』でなければならないとすれば、学問は常に権力の配下に立ち、権力の顧問又は補助者たらざるを得ない。そこに学問としての、従って学者としての何の権威が認められるか。満州事変以来、内外の情勢の下に如何に多くの学者が『建設的』方向に走り、権力者の要求する曲譜に従って、笛太鼓を鳴らしたか。学問の名において私は、我国学界及び評論界の余りに『建設的』ならざらん事を希望する」（昭和八年）。「満州事変以来」には今日も含まれる。又「経済学の貧困」（三九〇―一頁）に於て「……霊魂の問題、従って人心の平和喜楽の問題に関しては、経済学は貧困である。」ここに省略した前文は最も痛烈な学者（?）批判である。「吾人は完成せる漫談学問よりも研究心に燃え学問的良心の鋭き勉学に労苦せる未完成の作品をば重んずるものである」（四一七頁）。また大内兵衛氏の訳業アダム・スミス「国富論」及びペッティ「政治算術」に対する書評（四四〇―四五〇頁）の如きは学問愛と友情の結晶ともいうべきか。

四

㈠　本全集は全二七巻から成り、右に紹介した経済学関係の五巻の外、第六―一三巻は著者の主として大学辞職以後に行った聖書講義、第一四―一六巻は基督教に関する論文である。著者は職業的・専門的聖書学者ではないどころか、そうなることをいとわれた。聖書の専門的研究ならばむしろ他に人を求むべきであろう。これら一一巻の特色はマックス・ウェーバーのいわゆる世俗内に職業をもって「祈りかつ働」いた人間の深い内面の記録であり弁証である。又それは経済学上の労作と内的に深い関連＝相互規定関係に立っていた。「私の信仰と学問は一つとなって時局に対立した」と自ら語っている。第一七巻は個人雑誌「通信」及び「嘉信」、雑誌「独立」及び「東京独立新聞」に掲載された厳しさと慰藉に満ちた短文、第一八―二〇巻は時論、一八巻の如きは著者の大学辞職の原因となった、かの「国家の理想」や、昭和十二年十月一日「今日は、虚偽の世に於て、我々のかくも愛したる日本の国の理想、或は理想を失ったる日本の葬りの席であります。……若し私の申したことが御解りになったならば、日本の理想を生かす為めに、一先づ此の国を葬って下さい」と述べた日比谷市政講堂に於ける講演「神の国」を含む。また発売禁止となり、起訴の材料となるかに思われた著書「民族と平和」（同巻所収）は、かの蓑田胸喜らが狂気の如く指弾したる論文「真理と戦争」、天皇は神に非ざることを弁証した論文「日本精神の懐古的と前進的」（昭和八年）、また時局と主義からの学問の自由、批判的・戦闘的精神を強調した講演「非常時の学問」（昭和九年）、真理探求者の寛容と、真理を口にする者の特別の悲哀を語った「真理について」（昭和一一年）などを含む。第二一巻は学問論大学論、第二四・二五巻は「余の尊敬する人物」正続二巻や内村鑑三論などを含む。筆者は経済学関係書と不可分の関連で書かれ相互に内的に昂揚規定しあったこれら諸篇をあわせ読む必要を特に強調したい。

㈡　著者の経済学の展開は、開拓期の学者達がすべてそうであったように、自学自習と相互討論によったものである。しかし著者に最も多く影響を与えたのは、申す迄もなくアダム・スミスとマルクスである。著者の分析の手法の原型は既に「植民及び植民政策」で明確な形をとって居り、以後の相次ぐ労作には方法論的に決定的変化は見られない。又、経済学上の立場は客観的にはいわゆる「労農派」の線に近かったのではないかと思われ、その分析手法も当時の学界の水準から影響を受けている。現実分析から価値判断を排除するという方法上の要求（申す迄もないが、「価値判断の排除」とは、現実に対して何らの価値判断すら持ち得ないことや、学問研究と価値判断とは無関係だなどということではない！）を略々充たしているが、著者は峻烈なドイツ方法論よりは、むしろヨリ包摂的なイギリス経済学の子であったのではないかと筆者は考える。

㈢　著者の学者又は思想家としての特質については、次の如き研究がある。興味ある方は参照を乞う。長幸男「矢内原忠雄の学問と思想」（『思想』一九六二年三月号）、藤田若雄「矢内原忠雄先生略歴」（東大経友クラブ『経友』第二〇・二一合併号）、丸山真男「忠誠と叛逆」（『近代日本思想史講座』第六巻所収・筑摩書房刊）、加藤周一「戦争と知識人」（同講座第四巻所収）、藤田省三「大正デモクラシー精神の一側面」（講座『現代倫理』第一一巻、筑摩書房刊）、「日本における危機の特性」＝竹内好・石母田正・鶴見俊輔・中村光夫・丸山真男の共同討議（同講座、第一一巻末尾）、思想の科学研究会編、共同

研究「転向」（平凡社刊）（中）、所収諸論文、就中第七節、横山貞子「ギリスト教の人びと」、家永三郎「戦時下の個人雑誌」（「思想」一九六四年一月号）など。国家・民族その他諸々の価値を内面的深化＝メタノイアによって把握する事によって、現実批判の礎石を見出した特異の学者・思想家としての著者がそこで思想史的に問題にされている。だが戦後のこの様な研究状況をある親切な経済学者が著者に伝えて感想を求めた時、著者は言下に「そういうことには興味はない」と答えたという。問題は自己の問題であり、日本の現在及び将来以外の何ものでもなかったのである。

（岩波書店刊・四六判・第一巻―第五巻、各八〇〇円）

新刊紹介

川田侃著『帝国主義と権力政治』

この本は川田侃氏（東京大学助教授）が、昭和二六、七年頃より発表された、帝国主義と権力政治に関する論文をまとめて一書とされたものである。第一章　権力政治の構造と動態、第二章　イギリスにおける反植民主義の系譜とその展開　はいわば帝国主義の理論であり、第三章　二十世紀初頭におけるアメリカの世界政策、第四章　両大戦間期の列強の通商政策と通商角逐　は川田氏の近代帝国主義に関する解釈による事例研究である。

帝国主義の動因を「国家の無目的な拡張傾向」と規定するシュムペーター的な取り扱い方では、とくに近代帝国主義現象を説明することはできない。帝国主義と資本主義を結びつけて、資本主義の最高のすなわち最後の段階が帝国主義であり、帝国主義段階にある諸国は帝国主義政策以外の政策をとることができないとする。したがって資本主義国でないソ連が帝国主義的政策をとることはナンセンスであり、アメリカが非帝国主義的政策をとることも論理的に不可能である。このような帝国主義の解釈がレーニンの帝国主義論であり、日本のオーソドックスなマルクス主義学者の解釈でもあろう。川田氏がこの本の中でとりあげておられる、J・A・ホブソンにしてもレナード・ウルフにしても、彼らの帝国主義論が評価されるのは、いつの時代、どこの国にも適用されるシュムペーター的規定を排して、特殊・近代帝国主義の動因を経済面にもとめ、結局は金融資本家の利潤追求欲を摘出したところにある。これに対して、川田氏は国際関係論を専攻されており、帝国主義という国際的現象を、たんに経済ばかりでなく、政治的また精神的側面をも含めて綜合的に取り扱う。そのためシュムペーターの帝国主義論に対しても相当の評価を与えることになる。

今日の複雑な国際関係を取り扱うのに綜合的アプローチが有効であることは疑いないとしても、学問の分業化の傾向とどこで調和させるかが問題であろう。ホブソンの経済学は過少消費論であり、不況時の資本および労働の過少使用（不完全利用）を認める点で、反古典派的であり、逆にケインズから評価されるところであった。しかしホブソンの経済学では自発的貯蓄と自発的投資との間に不均衡は存在せず、その点では古典派と同じく、またマルクスの「資本論」とも規を一にする。したがってホブソンでは過少消費＝過剰貯蓄＝過剰投資が過剰生産を生み、一方では海外に捌け口を求めようとする帝国主義論に連なり、他方ではその解決策として消費を増大させるために所得の再分配をとき、彼をしてフェビアン的改良主義に向わせることになる。ケインズの場合には過少消費＝過剰貯蓄はホブソンと逆に過少投資を生み、不完全雇用となる。したがってその解決策としては所得の再分配も有効であるが、より直接的には投資の増大、すなわち大規模な政府投資があげられる。今日のイギリスの労働党のブレイン、つまりフェビアンの連中でも、政府投資が不況対策として有効に作用するというメカニズムは当然のこととして受容しているのではないだろうか。そこで問題は、一体今日の政府が